第4章

ホームタウンスポーツとまちづくり

第1節　まちづくりとホームタウンスポーツ

1　ホームタウンとは

「ホームタウン」ということばは、「郷里、生まれ故郷」という意味で使われていたものが、Ｊリーグの発足により「スポーツチームの本拠地」という意味でも用いられるようになり、今では一般的な用語として定着して、国語辞典などにも掲載されるようになっている。

Ｊリーグでいう「ホームタウン」とは、次のような考えに基づいている。

> Ｊリーグは Ｊクラブのホームタウンスタジアムを中心とする地域を「ホームタウン」と呼んでいます。この「ホームタウン」という言葉は、野球などで使われる「フランチャイズ」といった団体が持つ権利（占有権、所有権等）とは異なり、”スポーツが生活に溶け込んだ町”を実現させたいという、町そのものへのＪリーグの思いが込められています。つまり、「ホームタウン」とはＪクラブに与えられた権利ではなく、むしろ自治体や地域社会と一体となって、そこに住む人々がスポーツで人生を楽しめるような町づくりを推進して行くという、使命的な意味を含んだ言葉なのです。[1]

Ｊリーグでは、チームの名称に「企業名」を入れず、その代わりに本拠地としている都市名などを入れることにしている。これはホームタウンの考えに基づいたものであり、この点がプロ野球などで採用している「フランチャイズ制」との大きな違いといえるだろう。

わが国において、スポーツとホームタウンの関係が一般的に認知されるようになったのはＪリーグ発足以降のことであり、そう古いことではない。それは、スポーツが学校教育や企業の福利厚生により発達してきたという歴史とも関係するが、ヨーロッパ諸国に見られるような地域コミュニティに根ざした「まちのスポーツ」という概念が育たなかったことに起因すると考えられる。そのため、一部の例外を除き、ほとんどの場合、学校スポーツ、企業スポーツとしての側面が色濃いために、スポーツと地域との関わりは非常に限定的になっているのが実情である。

例えば、社会人の野球チームが参加をする「都市対抗野球」がある。１９２７（昭和２）年に誕生したこの大会は、第二次大戦による一時中断を経て、１９４９（昭和２４

---

[1] ホームタウンづくりに向けて～スポーツが生活に溶け込んだ町づくりのために～より引用
1996年9月　社団法人日本プロサッカーリーグ作成

年）に「社会人野球の健全なる普及及び発達並びに会員相互の親睦を図る」ことを目的として再開され、現在に至っている。この大会に参加するチームは、都市や地域の代表として参加することが基本であるが、実際には企業主導型のチームが大多数を占めている状況がある。その一方で、近年では、君津市の「かずさマジック」や東海市の「東海ＲＥＸ」のように、複数の地元企業と市民が参加する広域複合企業型チームとして、再出発したケースが見られるようになってきている。当然その背景には、企業を取り巻く厳しい経済状況があり、そのため、休部、廃部に追い込まれるチームも珍しくなく、それに伴い、多くのトップアスリートたちが競技機会を失うような事態に陥っている。ラグビーの釜石シーウェーブやアイスホッケーの日光アイスバックスのように、チームを地域クラブ化して存続させていく例は見られるが、これは非常に稀なケースといえよう。

現在、本市において、「ホームタウン制」を明確に打ち出しているチームは、Ｊリーグ所属のフロンターレ以外にはない。Ｊリーグが「ホームタウン制」を導入した目的は、スポーツクラブ（チーム）をメインスポンサー（企業）だけでなく、地元自治体（行政）や住民（市民）が「三位一体」となって支援・発展させて「地域に根差した存在」にすることにある。最近は、他の競技でもホームタウン制導入に向けた動きが活発化しており、いずれＪリーグ以外でもホームタウン制を打ち出していく可能性は高い。それは景気の動向など、さまざまな外部要因によって存続が左右される従来の企業主導型のスポーツから、地域と一体となったチーム経営に転換を図らなければ、やがて活動が継続できなくなってしまうという危機感の表れのひとつであるとも考えられる。

2 ホームタウン制とホームタウンスポーツ

この「ホームタウン制」の考えを具体的な施策に結び付けている自治体に、千葉県柏市がある。柏市では、「ホームタウン制」を次のように考えている。

> Ｊリーグでは、Ｊクラブの本拠地を「ホームタウン」と呼んでいます。そして「Ｊクラブと地域が一体となって実現する、スポーツが溶け込み人々に心身の健康と生活の楽しみを与えることができるまち」と定義しています。このホームタウンという考え方が意味するものは、『スポーツをこれまでの「学校教育」や「企業スポーツ」から、欧米のような地域に根ざした文化として発展させていこう』ということなのです。ホームタウンの自治体・地域住民・企業が一体となって、子どもからお年寄りまで、だれでも気軽にスポーツを楽しめる環境を整備できるよう、その核となる「地域に根ざしたスポーツクラブ」を全国に作り、生涯スポーツ社会を実現することを目指しています。柏市では、市民の参加を得て進めてきた「ふるさと運動」を発展させ、市民に対し生活や地域に根ざしたスポーツを通じて、またそれらを越えて、日常の‘感動’‘健康づくりの場’を提供していくことが、ホームタウンづくりの意味と考えています。[2]

[2] 柏市ホームページ　http://www.city.kashiwa.chiba.jp/reisoru/hometown/idx_reihome.htm を参照

柏市では、平成１０年４月にホームタウン推進室を設置した。ホームタウン推進室の設立は、市民・柏レイソル後援会・サポーターなどにより構成された柏市の「スポーツ行政に対する諮問委員会」による、柏レイソルに対する行政窓口の一本化の提言に端を発しており、現在では柏レイソルへはもとより、その他のさまざまなスポーツへの支援を通じて、魅力あるホームタウンづくりに努めている。

このように、ホームタウンづくりを推進することにより、柏市においては市民の柏レイソルに対する関心が高まり、そしてチーム側と行政側の関係が以前にも増して緊密になったという効果が得られたという。

また一方、同じＪリーグの鹿島アントラーズのホームタウンである鹿嶋市においては、ホームタウン制の導入により、次のような効果があったといわれている。[3]

１．鹿島町（現鹿嶋市）及び周辺地域の名を飛躍的に高めた。
２．新たな「鹿島」のイメージを形成した。
３．地域社会に一体感と活力、郷土への誇りが生まれた。
４．地域住民の国際感覚に変化が生まれた。
５．地域スポーツ活動が活発化している。

本市と鹿嶋市では人口規模、地理的条件などで一概に比較することはできないが、本市においてもホームタウン制の考えが浸透すれば、まちづくりの観点からも大きな効果を得ることが期待できる。

このように、ホームタウン制の導入によるまちづくりには、無限の可能性が秘められているが、私たち研究チームでは、このホームタウン制の考えを取り入れ、トップチーム・トップアスリートが地域住民と一体となり、まちづくりに活用されるスポーツのことを「ホームタウンスポーツ」として位置づけることにする。現在、Ｊリーグに代表されるサーカーが、本市唯一のホームタウンスポーツということができる。もちろん広い意味では、市内の児童・生徒が、全国大会、国際大会へ出場し、それに対し、地域住民が地域を挙げて応援するようなことになれば、その競技もホームタウンスポーツになりえると考えられる。しかしながら、私たち研究チームにおいては、フロンターレやそれに類するスポーツ資源の活用を念頭に置いていることから、この「ホームタウンスポーツ」という考えを狭義に捉え、トップチーム・トップアスリートにかかわるスポーツに限定し、研究を進めていくことにする。

---

3 「スポーツ経営学レポート２」（岩崎朋之氏）より引用
http://www.geocities.co.jp/Athlete-Athene/9865/linkp02.2.htm

そして、ホームタウンスポーツが地域を目ざし、トップチーム・トップアスリートに関わるスポーツが市民に夢と元気を与え、「まち」への愛着と誇り、連帯感を育むことに結び付いていくことが大切であり、Ｊリーグの考える「ホームタウン」にみられる地域スポーツの振興、地域の一体感と活性化など、まちづくりに対する効果を施策の達成目標と位置付けていくことが必要である。

第１節のまとめとして、Ｊリーグをはじめとするトップチーム・トップアスリートのスポーツ活動と自治体のまちづくりとの関係について整理してみる。

図においては表されていないが、地域のスポーツ振興という観点からも、ホームタウンスポーツの推進は大きな成果が期待できる。トップチーム・トップアスリートによる一流のプレーに地域住民が触れることによって、それが「するスポーツ」への大きな刺激になる。特に子どもたちには大きな夢や希望がスポーツを通じて与えられ、やがて子どもたち自身がスポーツをはじめるきっかけとなることもあるだろう。

また、ホームタウンスポーツの推進は、トップチーム・トップアスリートの側にとっても大きなメリットが期待できる。それは、地元ファンの創出、定着を促すものであり、それにより集客効果が得られれば、活動や経営の基盤の強化へとつながっていくことになると考えられるからである。

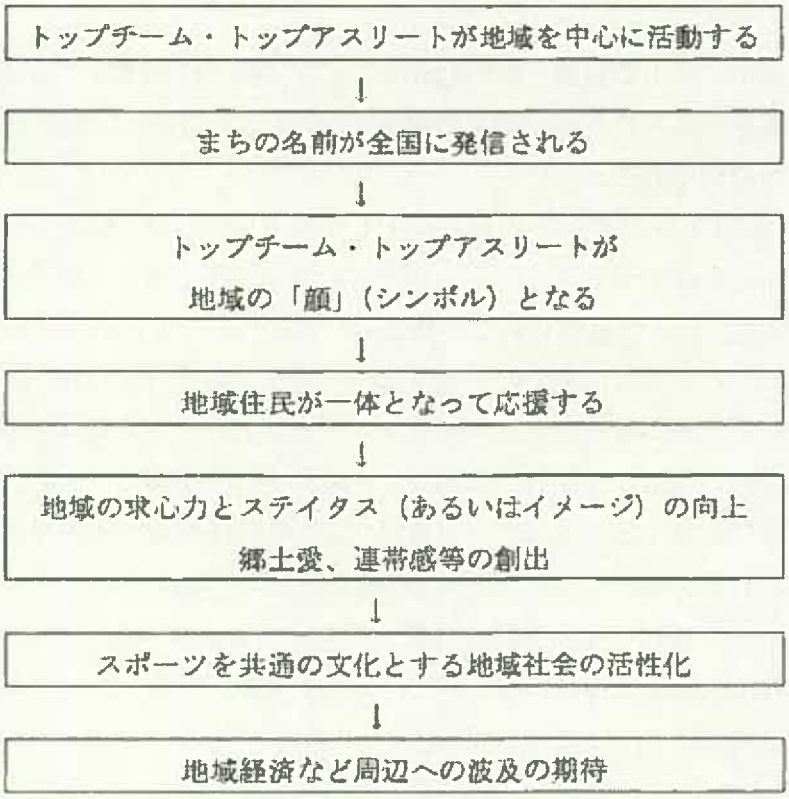

図 4-1-1　ホームタウンスポーツが地域に及ぼす効果

第2節　ホームタウンスポーツの推進

1　ホームタウンスポーツの展開

日本国内には、すでに「ホームタウンスポーツ」と呼ぶにふさわしいいくつもの事例をみることができる。

Ｊ２降格などの苦しい時期を経験しながら、２００３（平成１５）年のナビスコカップで見事に優勝を果たした浦和レッズや、同年にＪ２ながらＪ１、Ｊ２両リーグ通じて最高動員観客数を記録した新潟アルビレックスは、その代表的な成功例である。この両チーム・サポーターたちの盛り上がりこそ、ホームタウンスポーツのあるべき姿であるということができる。

また、同じＪリーグのＦＣ東京は、東京学芸大学、小金井市は、お互いに連携して地域のスポーツや文化活動を支援する「学芸大クラブ（仮称）」を２００４（平成１６）年４月から開設することを発表した。Ｊリーグクラブと国立大学、自治体が互いに連携を図り、スポーツや文化活動を支援する組織づくりは、わが国初の試みである。ＦＣ東京は、同クラブでサッカー部門の協力を行うとともに、東京学芸大に人工芝のサッカーグラウンド２面を提供し、そこを拠点とするＵ（アンダー）－１５（１５歳以下：ジュニアユース）チームを立ち上げる予定だという。いわゆる「産学協同」ともいえるこの方式は、Ｊリーグだけではなく、今後の「ホームタウンスポーツ」の一つのモデルとして注目すべき事例であると考えられる。本市においても、例えば市立橘高校と三菱ふそう川崎の野球部同士の提携など、いろいろなパターンが考えられるのではないだろうか。

その他にも「横浜熱闘クラブ」や「ＴＯＰＳ（トップス）ひろしま」のように、市民、行政、企業が協働し、競技種目の垣根を越えた活動も行われており、今後の動向が大いに注目される。（章末５８頁参照）

2　川崎市のトップチーム・トップアスリートを生かす

本市における、現在、唯一のホームタウンスポーツはフロンターレである。しかしながら、フロンターレをまちづくりのパートナーとしてとらえ、市からフロンターレに対してさまざまな働きかけをすることは、これまで決して積極的に行われていなかった。その大きな理由として、「一つの民間企業に対する特定の援助ではないか？」という見方がされていたことがある。確かに、フロンターレのユニフォームには親会社の名前がくっきりと刻まれてはいる。しかしながら、フロンターレは単なる一企業ではなく、私たちのまちの大切な「宝」であると考えるほうが適当である。現に、フロンターレは競技場での活躍はもちろんのこと、商店街へのイベント参加や学校でのサッカー教室の開催、またクリスマスの小児病棟の訪問など、一企業の活動を超えた多くの取り組みを行

っている。そして、そこから発生する地域の輪の広がりを考えると、その影響は計り知れない。紛れもなく、フロンターレはまちづくりのパートナーなのである。

また、本市においては第２章で示したとおり、フロンターレ以外にも多くのトップチーム・トップアスリートたちが存在しており、ホームタウンスポーツとして位置づけられる可能性を秘めたスポーツ活動が行われている。しかし、それらの競技が全国レベルの大会においてたとえ優秀な成績を収めても、市の対応としては優勝報告会等のイベント的なもので終わってしまっているのが現状である。

２００３（平成１５）年に開催された第７４回都市対抗野球大会では、川崎市代表の「三菱ふそう川崎」が調布市代表の「シダックス」を破り優勝した。このときも川崎市代表として出場したにもかかわらず、この優勝の喜びをどれだけ市民と共有することができたかは、いささか疑問である。その一因としては、先にも述べたとおり、都市対抗野球が企業色の濃いものだということもあるが、別の角度から考えると、この優勝という輝かしい功績を今後に生かしていくような取り組みがなされてこなかったことも大きな要因と考えられる。それはある意味において、都市対抗野球がホームタウンスポーツとしての位置づけがなされてこなかったわけである。今後、本市のトップチーム・トップアスリートがもたらすスポーツ振興やまちづくりの効果を再確認し、この貴重なスポーツ資源を活かしたホームタウンスポーツの推進が必要ではないだろうか。

さらに、本市には社会人野球チームの「全川崎クラブ」[4] というチームがある。前出した「かずさマジック」や「東海ＲＥＸ」とは設立の趣旨は違うが、同じく企業主体ではなく、地域で生まれた社会人野球のチームである。チームでは、地域に根づいたチームづくりをめざしており、チーム規約においても、本市の各種事業に積極的な協力を行うことを規定している。ホームタウンスポーツの推進という観点からも、このようなチームが地域の中に多く生まれ、市民から愛されていくことが期待される。

3 ホームタウンスポーツの定着に向けて

本市において、これからホームタウンスポーツを定着させていくためには、今以上にその考えが認知されていく必要があり、より多くの人たちがスポーツに関心を持つようにならなければならない。そのためには、ホームタウンスポーツを総合的な観点から推進していく行政組織の整備も必要になってくる。現在、本市では対フロンターレに限ってみても、行政窓口は、教育委員会や環境局など、その担当業務ごと多岐にわたっている。市とフロンターレが今以上に協調関係を築き、まちづくりを進めていくならば、行政窓口の一本化についても検討していく必要があるのではないだろうか。

4　５７頁参照

また同時に、ホームタウンスポーツに関する情報発信も大事なファクターとなる。柏市のホームページにおいては、ホームタウンスポーツが何かということから始まり、柏レイソルの情報やその他のスポーツなど幅広い広報活動に努めている。本市においては、フロンターレのホームページへのリンクも張られていない状況であり、早急にホームページの整備はもちろん、その他ホームタウンスポーツに向けた情報発信のための環境整備を進めなければならない。

ここまで１章から４章にわたって「スポーツとまちづくり」についてさまざまな角度から検証してきた。次の章では、「スポーツのまち・かわさき」をめざして、私たちの提案をまとめてみたい。

●資料4　かずさマジック

１ 設立の経過

新日本製鐵株式会社君津製作所では、企業方針により以前から各種スポーツをいろいろな形でバックアップしてきた。

最近になり、企業チームから地域密着型のスポーツチーム作りへの転換を図り、「オリンピックなど世界で活躍する選手を地域から育て、日本のスポーツレベルをより高めていきたい。」との観点から、バレーボール、ラグビー、野球、柔道を中心に、ジュニアスポーツチームの育成や運動施設の開放などを各地域（製鐵所）で積極的に行うことを決めた。

その一環として、新日本製鐵君津硬式野球部を地域密着型のチームとすべく、２００１（平成１３）年３月に君津市、木更津市、富津市、袖ヶ浦市の４市に協力を要請し、「かずさ市民応援団」を発足させて地域に根ざした活動を始め、２００３（平成１５）年４月からは、地域チーム「かずさ市民球団マジック」として活動を展開している。

２ 新日本製鐵株式会社君津製作所の役割

メインスポンサーとして、グランドの提供、選手寮の提供、「市民応援団事務局」の運営、市民応援団の法人会員など、さまざまなバックアップを行っている。

３ 市民応援団

市民球団「かずさマジック」の活動支援をはじめとして、かずさ４市（君津・木更津・富津・袖ヶ浦）におけるスポーツの振興・普及に努め、新世紀にふさわしい市民と行政、そして企業との新しい関係の構築、地域コミュニティの一体化をめざし、平成１３年３月５日に設立した。

４ 会員の種類と会費

会員区分	年会費	備　考
一般個人会員	２，０００円／口	
ファミリー会員	上記の２口以上	夫婦と子ども対象
ＶＩＰ会員	上記の５口以上	
法人　Ａ会員	１０，０００円／口	
法人　Ｂ会員	上記の５口以上	

5 会員の特典

個人	入会記念野球帽子プレゼント
	機関誌の無料購読（後援会ニュースやチームの情報）
	各種イベントの案内
	新日鐵の厚生施設の利用（新日鐵社員と同様の条件）
法人	かずさ市民応援団ホームページに会社名を掲載

6 会員数（平成15年末現在）

個人会員　　６，８００名
法人会員　Ａ　　１８３社（名）
法人会員　Ｂ　　２５社

7 市民応援団役員構成（平成 15 年度）

会長　君津市長
名誉顧問　木更津市長・富津市長・袖ヶ浦市長・旧君津市民応援団会長
顧問　国会議員・県会議員・各市市議会議長　他
副会長　各市商工会議所会頭・各市体育協会会長・各市野球連盟会長　他
幹事　旧君津市民応援団幹事・各市市会議員・君津製鐵所社員　他
会計監査　旧君津市民応援団幹・蘇鉄会事務局長
事務局長　君津製鐵所社員

（「かずさ市民応援団ホームページ」http://www.mmjp.or.jp/KAZUSA/　他から作成）

●資料5　ヨーロッパにおけるまちのスポーツ

ヨーロッパでは古くから「まち対抗」でスポーツが発達し、それにより「まちを単位としたスポーツチーム」という概念が生まれたといわれる。やがて、これを基にしたさまざまな「総合型スポーツクラブ」が発達した。たとえばサッカー・日本代表の高原直泰選手が所属するクラブ、Hamburger SV（ハンブルガーエスフォア）は「ハンブルクのスポーツクラブ（または運動協会）」という意味で、その名のとおりサッカーチームのほかバドミントン、バスケットボール、ボーリング、体操、ハンドボール、ホッケー、体操（子ども対象）、陸上競技、整体リハビリ体操、ラグビー、水泳、テニス、卓球、インラインホッケー、アイスホッケー、ダンス、空手の各部門を運営している。

また、オリバー・カーンなど数多くのドイツ代表選手らを輩出しているクラブ、Bayern München（バイエルン・ミュンヘン）では女子サッカー、シニアサッカー、チェス、卓球、レフェリー、バスケットボール、ハンドボール、ケーゲル（ドイツ式ボーリング）、体操の各部門を有している。

日本でプロサッカーリーグ（Ｊリーグ）が発足する際にはこのような例を参考にしたといわれるが、実際に地域のスポーツクラブが母体となって誕生したチームは清水エスパルスなどいくつかあるものの、その例はわずかであるといえよう。

●資料6　先進都市事例・柏市ホームタウン推進室へのヒアリング

1　訪問理由

スポーツ振興を所管する部局が、Ｊリーグクラブに対する支援をしている自治体が多い中で、柏市役所はホームタウンという概念を政策として位置づけ、「ホームタウン推進室」を設置している。このホームタウン推進室が、どのようにＪリーグ支援を行っているかを調査することにより、今後、本市におけるフロンターレ支援のあり方、そして、ホームタウンとホームタウンスポーツの関係をどのように政策に位置づけることができるか、などを探るために訪問し、ヒアリングを行った。

2 ヒアリング内容

訪問日：平成１５年１０月１０日（金）
会　場：柏市役所（千葉県柏市柏５－１０－１）
参加者：高橋慎一（研究員）・末木琢郎（研究員）
今井　勝（研究員）・福島幸子（研究員）
※
石切山課長（柏市教育員会体育課）
渡辺主査（柏市教育委員会体育課）
安森室長（柏市役所ホームタウン推進室）
小林主査（柏市役所ホームタウン推進室）

（1）　ホームタウン推進室の概要

「ホームタウン推進室」（以下「推進室」という。）設立以前は、「企画部企画調整課」が柏レイソルに対して支援活動を行っていた。しかし、総合窓口の機能を果たしていなかったため、１９９９（平成９）年８月に市民・柏レイソル後援会・サポーター・スポーツ団体等で結成された柏市の「スポーツ行政に対する諮問委員会」において、柏レイソルに対する行政窓口の一本化を提言され、翌２０００（平成１０）年４月に柏レイソルに関する市役所の総合窓口として設立された。

推進室では、スポーツのイメージを活かしたまちづくりや親しまれるスポーツ環境づくりなどを推進している。基本コンセプトは、「市民生活の身近なところにスポーツがある」ということである。

また、推進室が作られてからは、行政側の対応窓口が明確になったため、レイソル側との意見交換もスムーズにいくようになったという。

現在は、柏レイソル及びその他ホームタウンと称するすべてのスポーツチーム（例えばジャパンエナジーＪＯＭＯサンフラワーズ【実業団女子バスケットチーム・Ｗリーグ所属】など）も支援している。

（2）柏レイソルについて

柏レイソルのホームタウンは千葉県柏市である。その歴史は1986（昭和61）年、レイソルの前身日立製作所サッカー部の練習場が、それまでの東京都小平市から日立柏総合グラウンドへ移転したことに端を発する。

また、Ｊリーグの基本理念にのっとり、「わがまちのクラブ」と誰からも愛される存在になることを目標としている。

（3）レイソル後援会について

各部会（総務・事業・ホームタウン・ボランティア）が構成され、それぞれ市民ボ

ランティアの方がメンバーとなり、自主的に活動している。推進室も会合に同席し、行政の立場からさまざまな考えを示している。この点については、行政を含めた支援体制が機能していると各方面からの評価を受けている。しかし、最近は、後援会メンバーの多くが仕事をもっていることから、後援会の会合を開催しても、メンバーの出席状況が芳しくないことが大きな課題になっている。(平成１６年度にメンバーの入れ替えを行う予定。)

後援会組織の中の「ボランティア部会」は、賛同する市民ボランティアが多く集まり、活発な活動を展開している。ホームゲーム開催時には、１試合平均で、毎回７０名ほどのボランティアが参加している。

(4) 調査から見えてきたこと

柏市役所では、柏レイソルを始めとする多くのスポーツ資源を、協働のパートナーとして位置づけていこうと考えている。市民の柏レイソルに対する意識についても、市民一人ひとりの関心度には差があるが、チームに対する認知度は高く、試合の翌朝には試合のことが家庭や近所、職場、学校等で話題になることが多いという。

また、レイソルの試合をサポートするボランティアの数も多く、その組織もかなり強固なものへとなっている。

そして、なによりもホームタウン推進室が、柏レイソルと市民をつなぐ役割を果たし、まちの大きな広がりを生んでいる。同様に、レイソル以外のスポーツチーム（例えばジャパンエナジーＪＯＭＯサンフラワーズ等の実業団スポーツチーム）との協働も進み、ホームタウンスポーツ振興という政策目標が着実に実行に移されているようである。

本市においてもフロンターレだけでなく、その他のさまざまなスポーツ資源を活用し、ホームタウンスポーツ振興を進める必要性を感じた。

また、フロンターレや柏レイソルに、大会運営等をサポートするボランティアが多数いるように、他のスポーツにもボランティア希望の市民がいるはずであり、それらの潜在的ボランティアが自主的に活動に参加できるような本市独自の仕組みづくりが必要であり、それが「ささえる」スポーツへとつながっていくのではないだろうか。

柏市ホームタウン推進室
でのヒアリングのようす

●資料7　全（オール）川崎クラブ

訪問日時：平成１６年２月８日（日）
会　場　：川崎駅付近
参加者　：高橋慎一（研究員）
※
大森　正勝　氏（全（オール）川崎クラブ副部長）
星野　　真　氏（全（オール）川崎クラブマネージャー）

1 設立の経過

１９８４（昭和５９年）１月、硬式野球チーム「全川崎クラブ」が社会人野球協会に加盟した。発足のきっかけは、「毎日杯全川崎野球大会」（毎日新聞川崎支局主催）に毎年参加する川崎平和野球連盟（１９４６（昭和２１）年設立）に所属の軟式野球チームのメンバーからの要望であった。

設立当初は、川崎市内の企業チームである東芝、三菱自動車、日本鋼管からの支援も得ていたが、現在は企業・行政などの支援は特に得ていない。

2 設立から現在までの歴史

設立時のメンバーは、市内で働くトラック運転手、会社員、地方公務員など総勢２４名。１８歳から４５歳まで幅広い選手層で構成されていた。

しかし、設立から約２０年が過ぎ、現在はスタッフ（部長・監督等）９名、選手３１名で活動を行っているが、設立当初と違い、川崎市内に居住または勤務する選手は約半分ほどである。

現在、全川崎クラブは、強豪企業チームが多い神奈川県のなかにあっても、発足当初から顕著な成績を収めている。２００３（平成１５）年度の成績は、クラブチームの大会において「関越大会優勝」「神奈川クラブ選手権３位」「山梨県知事杯準優勝」「神奈川県クラブ対抗戦準優勝」と順調に力をつけてきており、今後の活躍が期待できるチームになりつつある。

3 チームの活動ほか

全川崎クラブの規約には「働きながら硬式野球を愛好する者に対し活動の場を与え、健全なアマチュアスポーツ精神を育て、市行政の企画に参画するとともに地域の主催する活動には積極的に参加し、地域に根づいたチーム作りを行う」とある。

現在までの主な活動内容は、１９９４（平成６）年に川崎の姉妹都市であるオーストラリアのウーロンゴン市へ自費で遠征し、野球交流を行ったほか、市政７０周年記念「３１時間リレーマラソン野球大会」に参加した。また、かわさき市民祭りでは毎年、「スピードガンコンテスト」など市の事業へ積極的に参加している。

チームは毎週日曜日に、神奈川県内及び東京都内の大学のグランドを借りて練習を行っており、都市対抗野球大会及びクラブチームの大会等に向けて努力している。しかし「全川崎クラブ」という名前でありながら市内には硬式野球の練習ができる施設もなく、企業などの施設提供の協力もないので、練習場等の確保に苦慮している状況である。

4 チームが川崎市に望むこと

チームが地域に根づいた活動をしていくためには、練習場の確保などの支援を行政に期待している。

［感想］

全川崎クラブは、行政、企業等の支援も受けず、純粋に硬式野球が好きな選手が集まり活動しているチームである。都市対抗野球全国大会へ出場できるチーム力はまだ持ち合わせていないが、硬式野球のクラブチームとしては、県内でトップクラスの成績を残しているのである。

硬式野球チームにおいては、企業主導型のチームが多い中、「かずさマジック」とは発足の経緯は違うものの「地域に根ざした活動」を視野に硬式野球に取り組んでいる、このような地域密着型のクラブとのかかわり方について、今後検討を進めていく必要があるのではないだろうか。

●資料8 横浜熱闘倶楽部

１９９５（平成７）年２月に横浜市内の各界各層の関係者により設立されたのが、「横浜熱闘倶楽部」である。ホームページによると「次代を担う青少年に夢や目標を与え、市民の連帯感の醸成と、地域の活性化、市民スポーツの振興を図るため、市民とともに地元プロスポーツチームの支援を行い、市民が誇れるプロスポーツチームが育つ街の実現を目的として、横浜ならではの応援連合体として、チームの応援はもとより、観戦機会の提供や市民とチーム交流促進などの活動を行っています。」とある。具体的には市内のプロスポーツである「横浜ベイスターズ」「横浜Ｆ・マリノス」「横浜ＦＣ」への「区民（または市民）招待デー」の実施や、３チームが揃って勝った日を「横浜熱闘Ｖ３デー」と名づけ、抽選で２００名にＴシャツのプレゼントを行っている。（市外の人でも参加可）そしてこれらの情報を財団法人横浜市スポーツ振興事業団の協力によりスポーツ情報誌「Ｓ（エス）・ＰＯＲＴ（ポート）よこはま」やホームページ「横浜市スポーツ情報サイト・ハマスポどっとこむ（http://www.hamaspo.com/）」にて発信している。

●資料9　TOPS（トップス）ひろしま

２０００（平成１２）年４月、広島に拠点を置くトップスポーツクラブが競技種目の枠を越え、連携して行動することにより、県民・市民にスポーツの素晴らしさや楽しさを伝え、夢と潤いのある「スポーツ王国ひろしま」の実現と地域の活性化に貢献することをめざして設立された。参加クラブはサンフレッチェ広島（サッカー）、ＪＴサンダース（男子バレー）、湧永製薬ハンドボール部、イズミ女子ハンドボール部、広島銀行ブルーフレームズ（女子バスケット）、そして最近では広島ガスバドミントン部も加わった。（プロ野球の広島東洋カープは参加していない。）

ホームページ（http://www.sanfrecce.co.jp/tops/）やシンボルマークを作成して、地域にスポーツチームの存在をアピールしている。

第5章

「スポーツを大切にするまち川崎」を推進するために

～わたしたちの提案～

わたしたちは、スポーツを通して「かわさき」の名が全国に発信され、それにより市民が川崎に誇りと愛着を持つ、そんなまちになることをめざして、「スポーツとまちづくり」というテーマで研究に取り組んできました。

スポーツの持つ意義の中でも、特に「みるスポーツ」の社会的な役割に注目して、Ｊリーグに見られるような、トップチーム・トップアスリートの活躍が、競技力の向上、スポーツ振興を進めるだけでなく、地域コミュニティの活性化などのまちづくりに対しても効果を持つことを示しました。

そして自治体は、スポーツの持つこれらの効果を社会的効果としてとらえ「まちづくり」として施策に結びつけること、またトップチーム・トップアスリートが自らの活動を通して、まちづくりや地域に貢献する社会的役割を担っていることを自覚し、まちづくりに意欲的に取り組めるような環境を整えることが必要であると考え、わたしたちは「ホームタウンスポーツの推進」を提唱しました。

以上のことをふまえ、わたしたちは、市民、トップチーム・トップアスリート、行政が連携して「スポーツを大切にするまち川崎」を推進していくために、この報告書のまとめとして、次の３つのことを提案します。

Ⅰ　トップチーム・トップアスリートを活かしたまちづくり
Ⅱ　スポーツ施設（全国レベルの施設）、スポーツ空間を活かしたまちづくり
Ⅲ　ホームタウンスポーツの推進に向けた新たな仕組みづくり

第1節　トップチーム・トップアスリートを活かしたまちづくり ～　川崎フロンターレを活かしたまちづくりを例として　～

ここでは、ホームタウン制をクラブ理念として掲げるフロンターレを例にして、トップチーム・トップアスリートを活かしたまちづくりに向けた取り組みの提案を行う。

1　市民とフロンターレのふれあい活動を推進する

フロンターレはホームタウンスポーツとして活動を行っている、現在、本市唯一のトップチームである。フロンターレによるホームタウンスポーツ推進の取り組みは、これからあとに続くＪリーグ以外のホームタウンスポーツへの礎になると考えられる。そこで、フロンターレがよりホームタウンスポーツとして市民に愛されていくためにはどのような取り組みが必要かという視点で、次のとおり提案を行っていくものである。

なお、ここでの提案は、だれが実行するのかを明確にすることが必要であるという考えもある。しかし、ホームタウンスポーツの振興は市民が中心となり、トップチーム・トップアスリート及び行政とともに協働を図っていくことが必要であり、将来的にはホームタウンスポーツに対する支援はこれらの三者が一緒になった枠組みの中で行われていくことが理想であると考えられる。そのため、各自がホームタウンスポーツの推進に向け現状で取り組めることから始めていくということが重要である。

(1) 市民への広報活動を充実する

まず必要なことは、フロンターレのことをもっと市民に知ってもらうことである。現状でもできること、あるいは多少調整を図ればできることを、次のとおり提案する。

- 市政だよりに「フロンターレ・コーナー」の新設
- 市の広報番組の中で積極的にフロンターレを取り上げる。
- フロンターレの露出度を高めるために、新たな広報番組を新設（全国ネットも含む）する。なお、現在、放送されている番組は次のとおりである。
  - ●「ＶＡＭＯＳ！川崎フロンターレ」（かわさきＦＭ）
  - ●「ファイト！川崎フロンターレＭｏｎｔｈｌｙ」（ＴＶＫテレビ）
- 市のホームページから直接「フロンターレ」や「フロンターレ後援会」のホームページにリンクできるようにする。（他都市での実施例多数あり）
- 市の広報掲示版や町会・自治会の協力による回覧版等の積極的な活用を図る。
- 各区役所に「フロンターレ情報コーナー」を設置する。

(2) 魅力あるホームゲームづくりを進める

フロンターレは、等々力陸上競技場をホームグラウンドにしているが、ホームゲーム開催時は、なるべく多くの市民に等々力陸上競技場に足を運んでもらうことが望まれる。

市民の方が夢や希望を育むことができるような好ゲームをフロンターレに期待するとともに、市民、フロンターレ、行政が一体となった魅力あるホームゲームづくりについて、次のとおり提案する。

ア　ホームゲーム開催時、交通アクセスから気分を盛り上げる取り組みを実施する

等々力陸上競技場へのアクセス手段は、ＪＲ南武線武蔵小杉駅、武蔵中原駅、東急東横線新丸子駅の利用が一般的だが、いずれの駅からも競技場までは徒歩１０分以上かかる。バスを利用しても道路渋滞があり、車内もかなりの混雑である。しかし、この時間と空間を利用して、フロンターレの応援気分を盛り上げることが可能ではないだろうか。

・ホームゲーム時には、等々力陸上競技場への直通バスを運行する。その際には、ラッピングバス、イベントバスを積極的に活用する。
・イベントバスには選手のメッセージ、写真を掲示する。地元子供たちの応援メッセージ、絵画等も同時に掲示し、サポーターと選手の一体感を演出する。
・ＪＲ南武線でも同様のイベントトレイン（ＡＤトレインなど）を運行する。

イ　市民が参加する各種イベントの充実を図る

ホームゲームを盛り上げる取り組みとして、これまでも各種イベントを実施してきたが、さらに市民の心を引きつけるような内容の充実を図る必要がある。

●市民参加のハーフタイムショー
・各種スポーツ大会出場者の紹介（中体連中央大会、インターハイなど）
・地元中学生、高校生の吹奏楽等の演奏
・ダンスコンテスト（社交ダンス、サンバ、阿波踊り、川崎おどり　ほか）

●試合前に市内の子どもたちを対象にしたサッカー教室や交流試合の開催
・今までのサッカークラブ対象だけでなく、子ども会なども含めた、より多様な団体に対し参加の呼びかけをする。また、男子だけでなく女子にも広く参加を呼びかけていく。

●「音楽のまち・かわさき」の特性を活かした取り組み
・「音楽のまち・かわさき」ならではのコラボレーション・イベントとして、試合当日に等々力陸上競技場、あるいはその周辺でまちの音楽家たちに青空コンサートを実施してもらう。また、フロンターレの応援歌を公募し、Ｊ１昇格の際には等々力競技場で披露してもらう。

これらの取り組みにより、多くの市民参加を促し、市民が一体となった応援ができるクラブになっていくといえよう。

(3)　地域ふれあい･世代間交流を促進する

フロンターレが市民球団になるために、そして、まちづくりのパートナーになるためには、地域で直接市民と触れ合うような地域活動を積極的に行う必要がある。こうした地域活動は、ファン層拡大の一助となる取り組みでもある。これらの取り組みの中心は、フロンターレが行うことになるが、地域の情報も持つ行政も側面的な支援をしていくことになる

ア　地域でのふれあい活動・地域貢献運動を促進する

フロンターレのクラブや選手は、すでに多くの地域活動に参加しており、地域への大きな貢献を果たしている。毎年、クリスマスシーズンに行う小児病棟での「青いサンタクロース」活動もあれば、区民まつりなどのイベントに参加して、地域の活性化の一助を担っているような活動もある。

今後も行政がコーディネート役を努め、さらに地域ふれあい活動を進めるとともに、これらの活動をもっと市民にＰＲし、地域の中でのフロンターレの存在意義を理解してもらう必要がある。

イ　町会・自治会等と連携した取り組みを推進する

町会・自治会等の住民組織が主催するイベント等に積極的に参加することで、地域との関係が築かれ、フロンターレを地域で支えていく気運が高まるこいとが期待される。この場合、必ずしも選手が参加する必要はなく、フロンターレブースを設置するだけでも良好な関係づくりにつながっていく。

また、現在、フロンターレ後援会を中心に子どもを対象とした無料招待事業を行っているが、町会・自治会等で活躍する高齢者とその孫を対象としたフロンターレ応援ツアーを開催することも考えられる。

これらの取り組みにより、地域の活性化が図られ、同時に子どもや高齢者との世代間交流も促進されることから、町会・自治会にとってもメリットがあると考えられる。

ウ　商店街と連携した取り組みを推進する

現在、フロンターレを積極的に応援している商店街は、中原区以南に多くみられる。今後は、その支援の輪を全市に広げていくことが必要であろう。

ホームゲーム開催時には、サポーターは、主にＪＲ南武線・武蔵小杉駅、武蔵中原駅、東急東横線新丸子駅の３駅から等々力陸上競技場へ向かう経路を利用する。そこで、それに合わせて周辺の商店街が一体となったフロンターレキャンペーンを実施することが考えられる。すでに、武蔵中原駅近くにある中華料理店のように、試合日限定メニューをお客さんに提供しているところもある。このような取り組みを商店街全域で行えば、商店街の活性化はもちろん、商店街の売上向上にも寄与すると考えられる。

また、「フロンターレＪ１昇格イベント」企画案を公募し、採用された企画案に基づき、来るべきＪ１昇格の日にフロンターレの選手がかけつけ、Ｊ１昇格報告会を行うことも考えられる。以前にも、フロンターレがＪ１昇格を決めた際には、選手・コーチを交えた昇格報告会が実施されたことがあり、小規模ながら心のこもったイベントは、選手たちをより身近に感じられたと好評であった。

さらに商店街は、情報集積・情報交換という重要な機能を有している。この機能に着

目し、最初は試合情報の提供やチケット・グッズ販売からスタートして、いずれは経済局で行っている「空き店舗総合活用事業」などを活用して、例えば「スポーツカフェ」のような情報交換の拠点づくりを進めれば、商店街の付加価値も高まるものと期待できる。

貴重なスポーツ資源を共通の話題にして市民がつながれば、まちの活性化にもつながるといえよう。

エ　だれもが楽しめるフットサルなどの普及を図る

フロンターレでは、Ｊリーグの基本理念に基づき、サッカー以外のスポーツの普及と興行にも取り組んでいる。現在はミニバスケットやフットサルなどの普及に協力しているが、特に、２００２（平成１４）年からは、これまでのミニサッカー大会から衣替えをしたフットサル大会を開催しているが、この大会は東日本最大の大会として知られている。女性や障害者を含めた各カテゴリーを設定して広く参加を募るなど、経験者以外にもスポーツすることの楽しさを味わうことのできる大会として好評を博している。

なお、２００６（平成１８）年度に鷺沼プール跡地に整備予定の「フットサル場」について、株式会社川崎フロンターレが事業予定者に選定されている。

今後も、フットサルなど地域活動の普及に努めることにより、「市民球団川崎フロンターレ」を全国に発信することができるのではないだろうか。

２　市民の力で「川崎フロンターレ後援会」を盛り上げる

２００３年シーズンにＪ２で優勝したアルビレックス新潟は、ホームゲームに毎回多くのサポーターが応援につめかけ、年間観客動員数はＪ１の各チームをも抜いて１位になったことは再三マスコミにも取り上げられたが、その観客動員の影にはアルビレックス後援会の力が大きく働いたといわれている。

フロンターレについても、チームが今まで以上に市民と密接な関係を構築していくためには、フロンターレ後援会の果たす役割が大きくなると考えられる。

（1）川崎フロンターレ後援会を市民の身近な情報発信基地にする

フロンターレ後援会の事務所は、現在、武蔵小杉駅近くの中小企業・婦人会館内にある。しかし、等々力陸上競技場とは反対方向にあり、また、駅からは至近距離ではあるが、人目にはつきにくい場所にある。もちろん、スタジアムに向かうサポーターが目にすることはない。

フロンターレ後援会は、フロンターレの情報を発信する最前線基地であり、フロンターレに関心を持つだれもが気軽に立ち寄れるような場所である必要がある。

今後、小杉地区の再開発事業に絡み、中小企業・婦人会館が取り壊し予定でもあり、

市民、チーム、行政がともに知恵を出し合いながら後援会の場所の検討を図る必要がある。

(2) 市民による、市民のための後援会づくりを推進する

フロンターレ後援会では数名の事務局職員により業務を行っているが、多様なニーズに応えるには、現在の体制ではおのずと限界がある。今後は登録制など市民ボランティアが参画できる組織づくりが急がれる。

また、フロンターレでは、ホームゲームの運営を手伝うボランティアスタッフを随時募集しているが、あまり川崎市民には知られていないようである。そのため、後援会のボランティア登録について、各種メディアを活用し、積極的に広報をしていく必要があろう。この市民ボランティアの活動は、フロンターレに対してだけではなく、市内の地域スポーツ振興にも活動範囲を広げれば、「ささえるスポーツ」の普及へとつながっていくことが期待される。

さらに、現在のような行政や各関係団体による委員構成ではなく、一般市民、特に地元の方々の参画を得る形で事務局体制を整えていく必要がある。

フロンターレ後援会が、市民と行政が一体となってホームタウンスポーツを推進する組織のシンボルになっていくことを目標に、後援会のあり方を見直していかなければならない。

3 ホームタウンスポーツの推進に向けた行政組織づくりを進める

トップチーム・トップアスリートを活かしたまちづくりを進めるために、これまで述べてきたように、市民、トップチーム・トップアスリート、行政による密接な連携が必要である。このことに関しての詳細は第３節で述べるが、ここでは行政の組織体制について提案を行うことにする。

まず、フロンターレなどのトップチーム・トップアスリートがどのような社会的役割を果たし、そして本市が進めるさまざまな取り組みとどのような関わりを持っているかについて、まちづくりにおける視点から整理すると、次のようになる。

① 地域コミュニティの活性化（地元への誇り、愛着を育む）
② 生涯スポーツの振興
③ 青少年の健全育成
　（家族でのふれあい機会の拡大。青少年に感動を与え、夢を育む）
④ 都市イメージの向上（全国へ「川崎」を発信）
⑤ スポーツを支える環境整備の推進（施設整備、指導者や運営ボランティア等の人材育成など）
⑥ 地域経済の活性化（商業の活性化、地域での消費の誘導）

このような社会的役割を果たしているトップチームフロンターレなどが、よりその存在価値を高めるためには、一方のまちづくりにおけるパートナーである行政も、それに対応した組織であることが望まれる。よって、次のような提案を行う。

○　所管課を教育委員会から市長部局に移管する
○　庁内に関係各局の担当者で構成された連絡調整委員会を設置する

現在、フロンターレに関する支援業務は、主に教育委員会スポーツ課が所管しているが、フロンターレとのまちづくりを総合的に考えた場合、所管課を市長部局に移管したほうが効果的・効率的であると考えられる。

また、市民ボランティアと一体になった活動が中心になることから、市民活動支援を担当している部署との連携を視野に入れた組織体制が望まれる。

第２節　スポーツ施設、スポーツ空間を活かしたまちづくり
～　中原区の「魅力ある区づくり推進事業」の一環として　～

次に、スポーツ資源の多い中原区をモデルとした、スポーツ施設、ホームタウンスポーツを活かしたまちづくりの実践を提案する。

各区役所では現在、「魅力ある区づくり推進事業」として地域の特性や地域的な課題、また、区民要望を反映した事業を実施し、区の個性を生かした施策展開をしている。

中原区では現在、すでに「区民ロードレース」等の取り組みを行っているが、区内にある豊富なスポーツ資源を活かして、さらにまちづくりを推進していく必要がある。そして、中原区内における地域の活性化はもちろん、川崎市全域や他都市に対しても「元気なかはらスポーツブランド」を発信することも可能であると考えられる。

1　中原区におけるホームタウンスポーツ推進事業の提案

中原区では、フロンターレなどのトップチーム・トップアスリートをシンボルと位置づけた、特色あるスポーツ施策を展開することが可能である。中原区というひとつの区単位であれば、区独自の小回りの効いた施策が期待でき、また、特例市並みの人口である中原区民がひとつの方向にまとまれば、相当に大きな活力となる。中原区を発信源としたエネルギーは、いずれ川崎市全体をもリードしていくことになるのではと考えられよう。

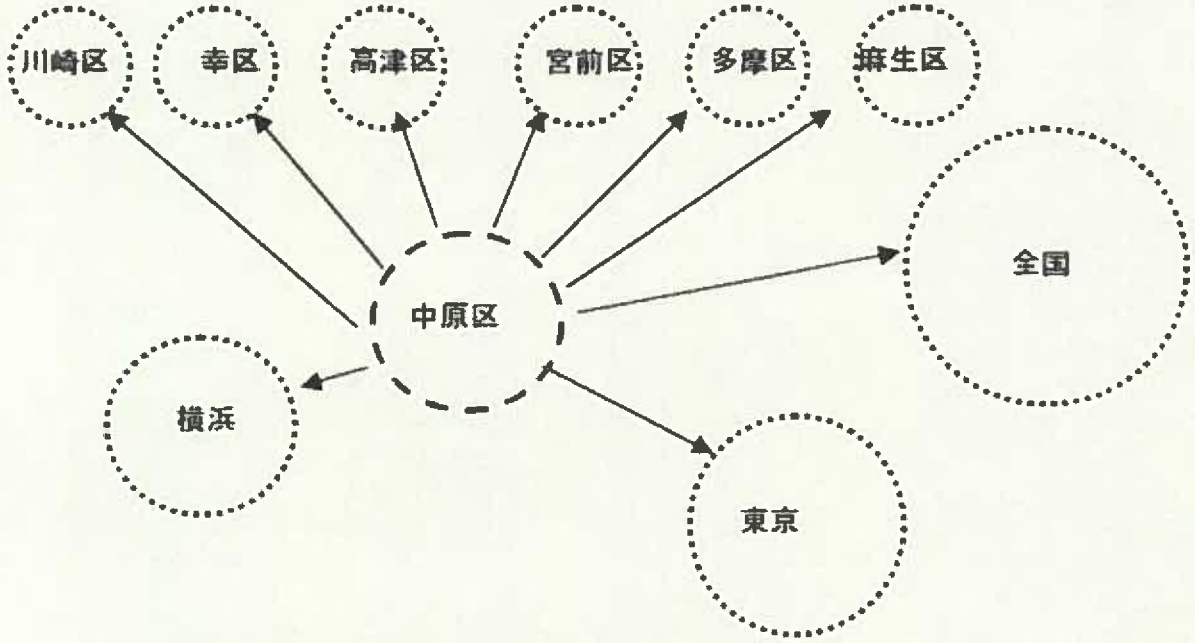

図 5-2-1 中原区からの情報発信

(1) ホームタウンスポーツの活用

・フロンターレとの関係を全市的にリードしていくことが期待される。また、中原区のイメージアップのパートナーとしてフロンターレを前面に掲げ、区政推進事業のＰＲを図る。

・フロンターレなどのトップチーム・トップアスリートが、区民交流を図れるようなスポーツ教室を開催する。

・区民まつり等とからめた多角的なスポーツ施策を展開し、スポーツまつりなど「スポーツ王国なかはら」として独自のインパクトのあるイベントを行う。

・中原区役所は、区内各行政機関との連携強化を図り、等々力緑地、スポーツ施設の有効活用の検討を進める。また、身近な市民利用施設について、将来的には区役所が整備・管理・運営に参画する仕組みの検討を行う。

(2) スポーツ情報の発信を積極的に行う

・ホームタウンスポーツのホットコーナーを区役所のロビー等に設置し、スポーツ情報を発信する。また、スポーツイベントの情報誌、ホームページの作成、等々力緑地周辺のマップづくり等を行う。

・小杉地区の再開発にあわせ、フロンターレの情報基地（インフォメーションボード、フロンターレ後援会事務所、グッズコーナー、オーロラビジョン等）を駅に近接した利便性の高い場所への設置することを、区役所がイニシアティブをとり実践していく。

2 等々力緑地、スポーツ空間の活用を図る

等々力緑地は運動用に供することを主な目的とした「運動公園」ではなく、市民の憩いの場所としての「総合公園」と位置づけられており、また、風致地区として良好な自然環境を保持していく区域でもある。この等々力緑地内にある等々力陸上競技場をはじめとした施設は老朽化が目立ち、等々力緑地、スポーツ空間の魅力を高めるためにも、緑とオープンスペースを核とした市民の多目的な利用に供する整備が必要である。

(1) 等々力プール前広場の整備

等々力緑地の動線の中軸として、また等々力陸上競技場前の空間的なつながりとして、プール前広場の存在は非常に重要なものといえる。そこで、等々力緑地全体のランドマークとなるよう魅力あるオープンスペースとして整備する。

それにより、Ｊリーグの試合当日はイベント広場として、それ以外の各種競技大会等の際には離合集散の場所として、さまざまに活用される場となるであろう。

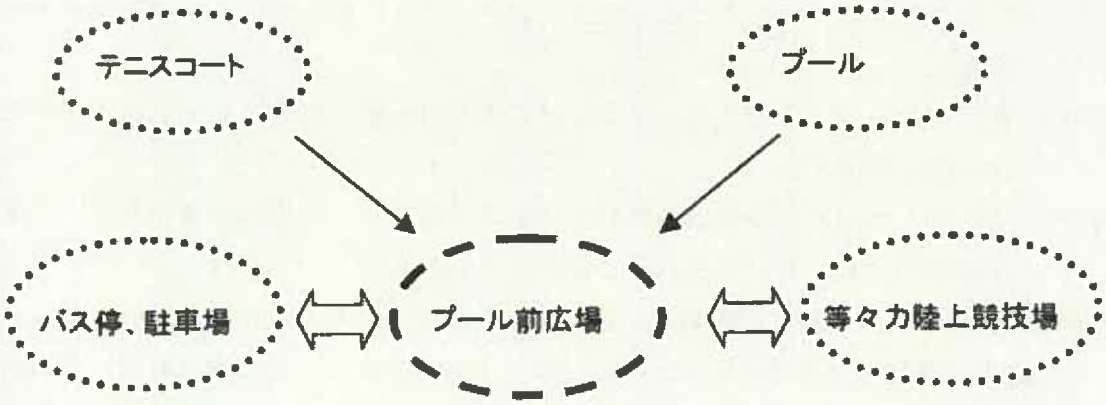

図 5-2-2　プール前広場を軸線とした整備

（2）市民ミュージアムの活用

市民ミュージアムは、等々力緑地全体のクラブハウス的機能を附加して再整備を図る。その中で、スポーツミュージアムとしての機能も持たせ、フロンターレの試合がない時でもファンやサポーターが集える魅力あるものを目指す。

- レストハウス系施設（飲食、休憩施設等）
- スポーツ便益施設（スポーツ情報コーナー、更衣室、シャワー室等）
- サービス施設（キッズコーナー、託児所、授乳室）
- スポーツパブ、レストラン、大型ビジョンの設置　　など

これらは既存施設の有効活用を図ることにより、現在、運営状況改善の検討が進められている市民ミュージアムの活性化を目指すものである。

立地的には、中央グラウンドや第１・第２サッカー場、とどろきアリーナに近く、また、各種スポーツ施設を結ぶ位置にあるため、利便性は非常に高いといえる。

さらに、バスターミナルにも近接しているため、等々力緑地の北東側玄関施設として充実した機能を持った施設として期待される。

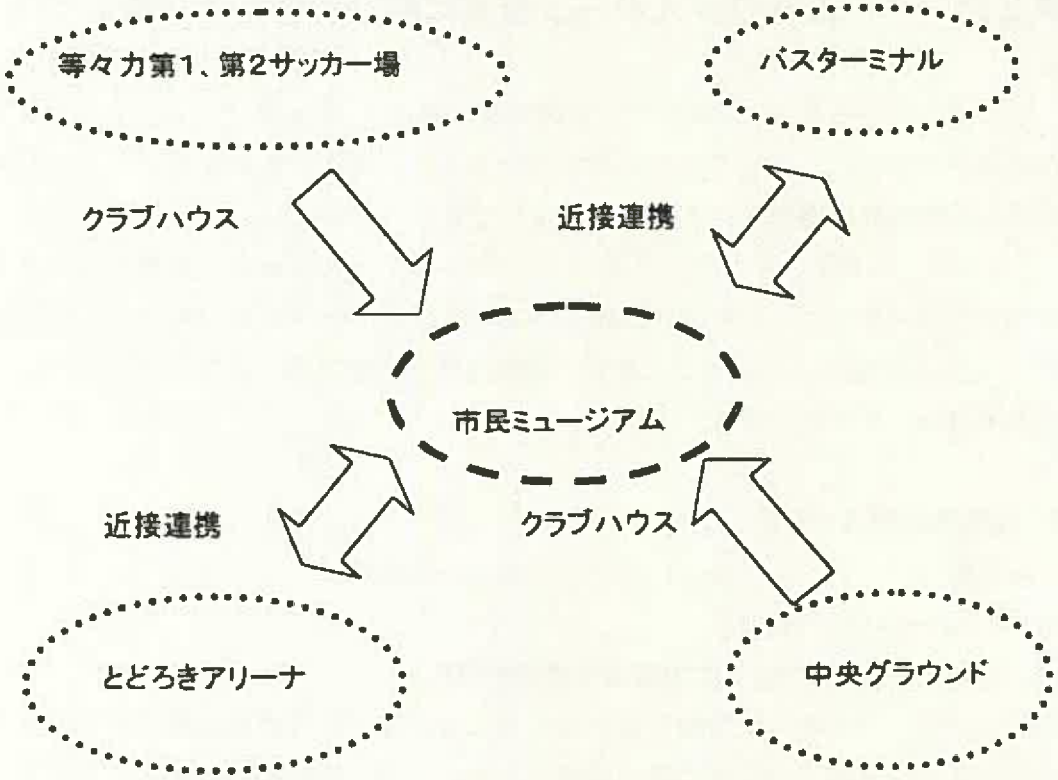

図 5-2-3　市民ミュージアムを中心としたスポーツ施設の連携

第３節　ホームタウンスポーツ推進に向けた新たな仕組みづくり

これまで「ホームタウンスポーツ」の推進に向けて、トップチーム・トップアスリートの活動をまちづくりとして施策に結びつけること、また、その実現のために行政組織を総合的、横断的に機能させることを提案してきた。

ここでは、「市民、トップチーム・トップアスリート、行政との連携体制」を構築する新たな仕組みとして、「(仮称) 川崎ホームタウンスポーツ推進協議会」(以下「協議会」という。) を設置し、市民による組織、地域団体とトップチームなどとが連携して取り組める体制づくりを提案する。

１　協議会の活動内容

協議会では、ホームタウンスポーツ活動の普及振興とホームタウンスポーツ活動の支援のための活動を展開する。

(1) ホームタウンスポーツ広報活動の充実を図る

ホームタウンスポーツ活動を支えるためには、まず広報活動が重要である。例えば、ホームタウンスポーツ情報の発信拠点として、スポーツ活動（ホームゲームのスケジュール等）等の情報をまとめ、これをパンフレットやインターネット等の媒体を使用して発信することなどが必要である。

(2) ホームタウンスポーツふれあい活動の実施

ホームタウンスポーツ活動を普及させるためには、次のような活動が必要である。また、将来的には、総合型地域スポーツクラブとの連携も図っていく。

ア　ホームタウンスポーツ教室の開催

地域でホームタウンスポーツ教室を開催する。子どもたちを対象にして各学校でのスポーツ教室を開いたり、子どもから大人までを対象にしたスポーツ教室等を行うことにより、スポーツの普及、振興に寄与する。

イ　ホームタウンスポーツセミナーの開催

各クラブ（個人）がコメンテーターとなって、ホームタウンスポーツの普及振興を目的としたセミナーを開催する。

ウ　ホームタウンゲーム招待

スポーツ技術を直接披露し、スポーツ競技力の向上を図るとともに、クラブ（個人）を直接応援することで、チーム（個人）への愛着を深めることに寄与する。

エ　市民ふれあい活動の実施

各クラブ（個人）と市民がふれあう機会の提供を行う。具体的には「市民まつり」や区民祭、各地域の事業への選手等の派遣があげられる。

（3）市民・サポーターとのネットワーク活動

ア　サポーター支援活動

協議会が組織された場合、フロンターレ後援会などの各ホームタウンスポーツごとに組織されるクラブの後援会やファンクラブ等は協議会を中心に活動をすることを想定している。それぞれの後援会、ファンクラブは従来どおりの活動を展開し、協議会がそれをサポートするという形態とする。

イ　市民スポーツボランティアの育成

各ホームゲームをささえる市民スポーツボランティアの登録を受付け、それぞれのホームゲームを支えるボランティアを派遣する。将来的には地域のスポーツイベントにも、依頼があればボランティアを派遣する。

2　協議会の構成

協議会組織はあくまでも市民が主体となった組織であることが望ましい。その理由としては、スポーツに対するニーズが多様化する中で、それに応えていくためにはこれまでの行政主導的な手法では限界があり、広く豊富な経験を有する市民の力に支えられた協議会になることが必要である。

また、将来的には、この協議会をスポーツ分野における中間支援組織的なＮＰＯにしていく可能性もあり、その点についても検討していく。

（1）協議会の構成員

- 公募市民委員
- 財団法人川崎市体育協会及び加盟クラブ（個人）競技団体
- 商工会議所
- 青年会議所
- 町内会連合会
- 商店街連合会
- 各クラブ後援会、サポーター組織関係者
- 行政　　ほか

(2)役員会

役員会は協議会の意思決定機関である。協議会の運営方針を決定するのはもちろん、広くホームタウンスポーツに関する普及促進に努める。

(3)運営委員

運営委員とは実際の活動を中心になって行うメンバーのことである。主な活動内容は、ホームタウンスポーツ活動支援、ふれあい推進活動、各クラブ（個人）の後援会等の活動支援等が考えられる。それぞれのグループに分かれて活動し、運営委員会を開催し、情報を共有することとする。

また、必要に応じて部会を設けることができる。

(4)事務局の設置

協議会の活動を支える重要なセクションであるために、市民を中心とした活動を展開できる体制が重要である。

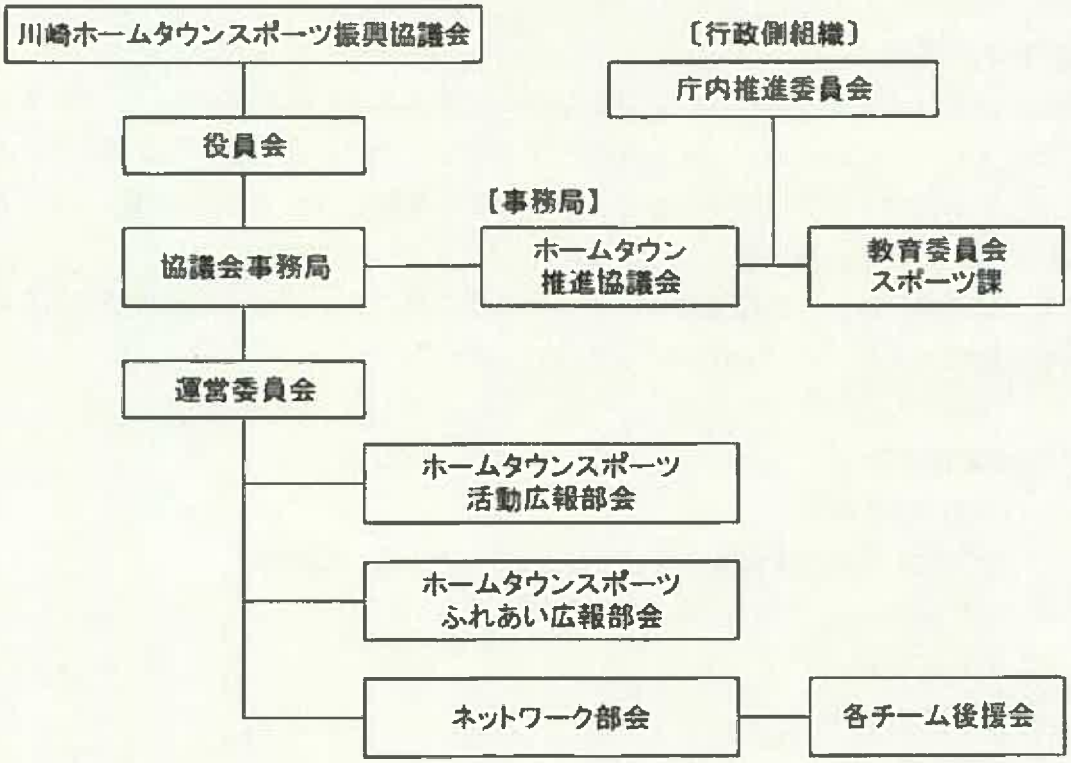

図 5-3-1 川崎ホームタウンスポーツ振興協議会組織図

3 協議会の活動資金と立ち上げ方法

運営面でも、財政面でもなるべく行政に依存しない組織にするために設立当初を除き，行政からの補助金等は受けないことを原則とする。

ただし、協議会の設立趣旨に反しない限りおいて行政からの業務委託を受けることは可能である。

①　協議会活動に賛同する個人会員、団体会員を募集し、寄付を募ること ②　将来的に各ホームタウンスポーツの後援会、ファンクラブの事務局を一体化し、会費収入等資金の流れを一本化すること

立ち上げの方法については、フロンターレ後援会を市民中心の組織へ展開することを提案したが、これをベースにしてフロンターレ後援会を推進委員会へ発展させる方法が考えられる。

また、川崎市体育協会などを中心とした推進委員会設立準備会を設置して、フロンターレ後援会と融合する方法も考えられるだろう。

おわりに

「スポーツ」、「まちづくり」という言葉は、どのような意味を持つのか、どのように捉えていくのか、スタートから、私たちの研究は試行錯誤の連続でした。

人々はどのようにスポーツとかかわっているのか。ある人にとっては、スポーツ観戦が楽しみであったり、仲間と体を動かすことが好きであったり、また、少年のスポーツ指導等に生きがいを感じていたりなどさまざまであります。スポーツは個人的なこととしてでなく、スポーツを「みる」、「する」、「ささえる」という角度からとらえるとともに、スポーツが持つ社会的な役割、効果に注目して、それがどのように「まちづくり」につながっていくのかを検討するところにたどりつくまでにも、多くの時間を要しました。

スポーツが持つ社会的な役割、効果として「みるスポーツ」に注目したものは、「川崎フロンターレ」の存在でした。フロンターレは、本市をホームタウンとしています。Ｊリーグは設立当初からホームタウンという理念を取り入れて、まちづくりにも大きな影響を与えています。「まちづくり」にかかわるＪリーグの成功例をもとに、スポーツの社会的な効果を自治体が施策として位置付ける「ホームタウンスポーツ」という考え方を提案しました。

わたしたちは、スポーツを通して「うるおいと活力のある川崎」を全国に発信して川崎の良さを知ってもらい、また、市民が川崎に誇りと愛着を持つ、そんなまちになることをめざしています。本市のスポーツ資源を活かした「ホームタウンスポーツ」が推進されることにより、市民に夢や希望を与えるとともに、「かわさき」を全国に発信することできるのではないかと考えております。

私たちの提案がこの一助となることを願ってやみません。

最後になりましたが、私たちの研究のためにご協力をいただきました多くの皆様、試行錯誤の私たちを支えてくださった皆様にあらためて感謝申し上げます。

活動記録・参考資料

平成１５年度　政策課題研究Ａチーム活動記録

	研究会開催日	場　　所	内　　容
1	７月３１日	等々力競技場会議室	等々力陸上競技場見学 研究員の問題意識の整理
2	８月　７日	総合企画局会議室	研究の方向性について
3	８月２１日	中原区役所	フロンターレフォーラム聴講
4	８月２８日	総合企画局会議室	「スポーツ」「まちづくり」について
5	９月１１日	総合企画局会議室	「ホームタウンスポーツ」「川崎フロンターレ」について
6	９月３０日	総合企画局会議室	川崎フロンターレ及び柏市ホームタウンスポーツ推進室 ヒアリングの内容について
7	１０月　７日	㈱川崎フロンターレ	ヒアリング
8	１０月１０日	柏市ホームタウン推進室	ヒアリング
9	１０月１７日	総合企画局会議室	ヒアリングの検討
10	１０月２２日	幸市民館会議室	KAWASAKI　FOOTBALL　FORUM　vo.12 聴講
11	１０月２３日	総合企画局会議室	中間報告会準備
12	１０月３１日	土地開発公社会議室	中間報告会
13	１１月１７日	日本女子体育大学 大山街道ふるさと館	畑教授ヒアリング ヒアリングの検討
14	１１月２７日	大山街道ふるさと館	報告書の作成・編集
15	１２月　５日	総合企画局会議室	シティセールス担当との意見交換会
16	１２月１０日	職員研修所	新規採用職員研修
17	１２月１８日	総合企画局会議室	報告書の作成・編集
18	１月１６日	総合企画局会議室	報告書の作成・編集
19	１月２８日	中原区役所会議室	中原区役所ヒアリング
20	２月　４日	総合企画局会議室	報告書の作成・編集
21	２月　８日	川崎区内	全（オール）川崎クラブヒアリング
22	２月１７日	総合企画局会議室	報告書の作成・編集
23	２月２６日	総合企画局会議室	報告書の作成・編集
24	２月２４日	大山街道ふるさと館	報告書の作成・編集
25	３月　１日	高津市民館	報告書の作成・編集
26	３月　８日	総合企画局会議室	報告書の作成・編集

参考文献一覧

・「区政概要　平成１５年度版」　川崎市市民局地域生活部区政課
（２００３年）
・「区政概要　平成１４年度版」　川崎市市民局地域生活部区政課
（２００２年）
・「ありがとう、川崎球場ー川崎球場史１９５２～２０００」　川崎市環境局
（２０００年）
・「クオータリーかわさき　第５４号」(財) 川崎市文化財団　（１９９８年）
・「もっとすてきなになかはらー中原区区づくり白書ー」　中原区区づくり白書策定委員会　（１９９８年）
・「日本スポーツ産学学会　平成９年度プロジェクト研究報告書（中間まとめ)」　畑　攻、杉田文章、嵯峨　寿・編　（日本スポーツ産学学会　１９９７年）
・「女性のスポーツ参与支援システムに関する研究調査　こころとからだの健康づくりをめざす女性のスポーツ参与支援の在り方について」
ＮＰＯ法人ジュース（ＪＷＳ　スポーツにかかわる女性を支援する会）・編
（２００２年）
・「カメルーンがやってきた　中津江村長奮戦記」　坂本　休・著
（宣伝会議　２００２年）
・「スポーツ経営学」山下秋二・著（大修館書店）
・「まちづくりの実践」田村明・著（岩波新書）
・「横浜スタジアム物語」　山下誠通・著（神奈川新聞社　１９９４年）
・「川崎フロンターレ・オフィシャルイヤーブック２０００」
（富士通スポーツマネジメント　２０００年）
・「川崎フロンターレ・オフィシャルイヤーブック２００１」
（富士通スポーツマネジメント　２００１年）
・「Ｊリーグ群像・夢の礎」　大住良之・著
（あすとろ出版　１９９５年）

・「Ｆの悲劇　横浜フリューゲルスはなぜ"消滅"したか。」　渡辺三郎・著
（ぶんか社　１９９９年）
・「ボクらが起こしたＦの奇跡 横浜FC誕生秘話」　辻野臣保・著
（小学館　１９９９年）
・「横浜フリューゲルス消滅の軌跡 キャプテン山口素弘が語るチーム消滅と天皇杯優勝までのドラマ」 山口素弘・著
（日本文芸社　１９９９年）
・「Ｊリーグ１０年の奇跡１９９３→２００２」　ベースボールマガジン社・編　（ベースボールマガジン社　２００３年）
・「Ｓ（エス）・ＰＯＲＴ（ポート）よこはま　横浜市スポーツ情報」各号（（財）横浜市スポーツ振興事業団）
・「週刊サッカーマガジン」各号（ベースボールマガジン社）
・「週刊サッカーダイジェスト」各号（日本スポーツ企画出版社）
・「財団法人　日本サッカー協会」ホームページ（http://www.jfa.or.jp/）
・「財団法人　日本野球連盟」ホームページ（http://www.jaba.or.jp/）
・「横浜市スポーツ情報さいと　ハマスポどっとこむ」
（http://www.hamaspo.com/）
・「ＴＯＰＳひろしま」ホームページ（http://www.sanfrecce.co.jp/tops/）
・「FC Bayern München（offizielle Seite des Vereins)」
（http://www.fcbayern.de/）
・「Hamburger SV（offizielle Seite)」（http://www.hsv.de/）
・「スポーツ経営学レポート２」岩崎朋之・著

報告書名　スポーツとまちづくり
～市民のまちへの誇りと愛着、連帯感
を育むスポーツ文化の振興に向けて～

平成１５年度　研究Ａチーム報告書

発行日　平成１６年３月３１日発行

発行　川崎市総合企画局政策部
〒２１０－８５７７
電話　（０４４）２００－３７０８
FAX　（０４４）２００－３８００

川崎市総合企画局政策部

〒210－8577
川崎市川崎区宮本町１
電話　(044)200-3708　定価　500円